

(新) 森・里・川・海の連環確保による安全で豊かな地域づくり事業

600百万円(0百万円)

総合政策局環境計画課、自然環境局自然環境計画課、
生物多様性地球戦略企画室、生物多様性施策推進室、生物多様性センター

1. 事業の必要性・概要

森・里・川・海の連環を確保することにより、生物多様性の保全だけでなく、豊かな水の供給、自然災害の防止、水産資源の回復、気候変動への適応など、私たちの暮らしを支える多様な生態系サービスが確保される。

しかしながら、里地里山など人の手が加わることで維持されてきた生態系は、中山間地域の過疎化や高齢化等により管理が放棄されて荒廃が進み、里地里山がもたらす多様な生態系サービスが低下し、荒れた里地里山は鳥獣被害深刻化の一因ともなっている。

また、大規模自然災害や気候変動の影響により経済被害の拡大が懸念される中、長期的にみて社会・経済コストが小さい生態系の有する防災・減災機能を活用した国土の強靱化が求められている。

こうした状況を踏まえ、森・里・川・海のつながりが発揮する防災・減災機能を含む生態系サービスを国民全体が将来世代にわたって享受するため、都市と農山村地域などが生態系サービスの需給関係で支え合う「自然共生圏」を構築し、地域資源の利活用や都市との交流による地域活性化と自立的な管理を実現することが必要である。

2. 事業計画（業務内容）

(1) 森・里・川・海の連環確保による安全で豊かな地域づくり検討調査

生物多様性保全及び生態系サービスの発揮に向けた森・里・川・海の連環のあり方や管理の考え方を整理するとともに、防災・減災機能を含む生態系サービスの定量的・経済的評価や新たな資金メカニズムの検討などを通じ、生態系サービスのつながりを踏まえた都市と農山村地域の新たな連携の構築に向けたガイドラインを作成し、全国に普及する。

(2) 森・里・川・海連環地域づくりモデル事業

生物多様性の保全及び生態系サービスの発揮上重要な地域において、企業や都市住民等を含めた新たな連携関係を構築することで保全管理の担い手を確保するとともに、生態系サービスとしての地域にある自然資源（地産地消の燃料や地域活性化のための特産品など）を活用することで、自立的な活動の維持と地域振興にも貢献する自然共生圏モデルを構築するための実証事業を実施する。

3. 施策の効果

自然共生圏のモデルを各地で構築し、これらを基にガイドラインを示すことで、自然共生圏の考え方に基づく地域づくりを全国に波及させ、生物多様性に支えられた安全で恵み豊かな里と都市との共生を実現する。

森・里・川・海の連環確保による安全で豊かな地域づくり事業

平成27年度予算要望額:600百万円(0百万円) 支出予定先:民間団体等

【森・里・川・海の連環確保による安全で豊かな地域づくり検討調査】

基本的な考え方の整理

森・里・川・海の連環が発揮する生態系サービス（防災・減災機能を含む）の質向上のための考え方の整理（自然資源の望ましい配置の考え方の図化、管理手法の整理等を含む）

調査：森・里・川・海の連環が発揮する生態系サービスの評価

- 生態系サービスの定量的、経済的価値評価
- 自然災害想定地域における防災・減災機能評価

検討：地域間連携等による新たな管理手法の検討

- 新たな資金メカニズムの検討
（募金・社会貢献・トラスト活動・入域料など）

【森・里・川・海連環地域づくりモデル事業】

モデル地域

協議会、
地域連携保
全活動支援
センター

自然資源調査

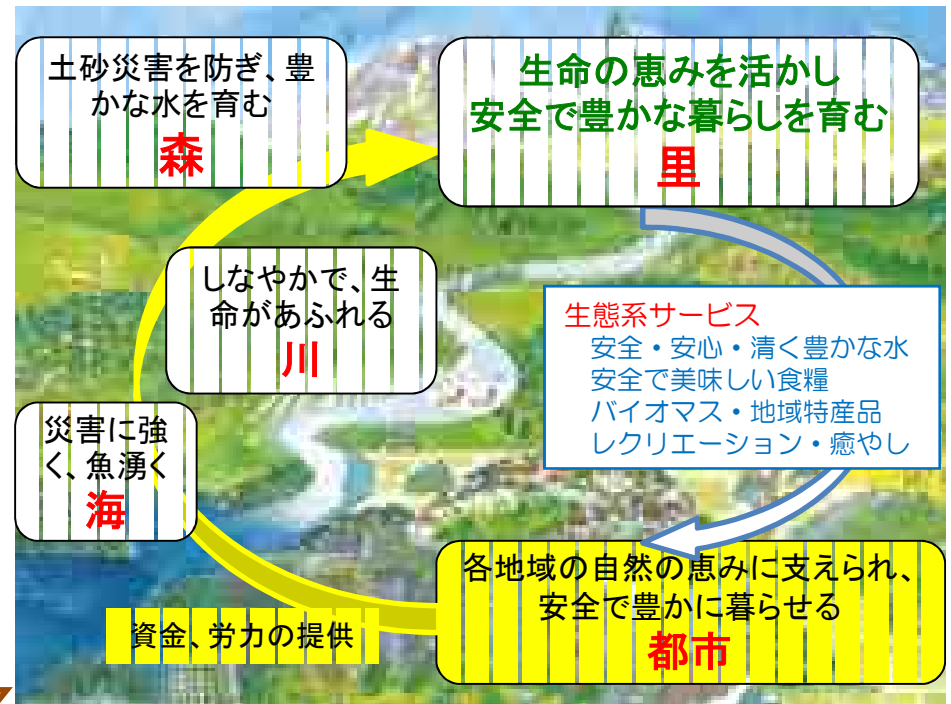
生態系サービス評価

聞き書き等による地域
環境知の把握

自然共生圏実現のための計画

実証事業

- 都市住民、企業等の力を活用した保全管理
- 災害対策としての湿原、森林及び沿岸生態系の再生
- 里山資源、希少種等を活用した地域活性化



ガイドラインを作成し、全国へ普及

自然の恵みに支えられた安全で豊かな里と都市との共生を実現